

介 護 支 援 分 野

問 題 1 ～ 問 題 25

問題 1 日本の社会保険制度について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 営利企業が保険者となる。
- 2 公的扶助と比較して、救貧的機能が強い。
- 3 制度への加入手続をとらない者や保険料を納付しない者は、給付を受けられないことがある。
- 4 税方式と比較して、給付と負担の関係が明確である。
- 5 介護保険は、職域保険に位置付けられる。

問題 2 共生社会の実現を推進するための認知症基本法について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 すべての認知症の人が、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができるようにすることは、基本理念の一つである。
- 2 良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが切れ目なく提供されることは、基本理念の一つである。
- 3 地方公共団体は、その地域の状況に応じた認知症施策を総合的かつ計画的に推進する責務を有する。
- 4 都道府県は、都道府県認知症施策推進計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、その都道府県内の市町村の意見を聴かなければならない。
- 5 市町村認知症施策推進計画は、地域医療構想と一体のものとして策定されなければならない。

問題 3 介護保険法第4条に定める「国民の努力及び義務」として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者の福祉の増進のため、その生活を支える事業を営むよう努める。
- 2 自ら要介護状態となることを予防するよう努める。
- 3 要介護状態となった場合においても、その有する能力の維持向上に努める。
- 4 介護保険事業に要する費用を公平に負担する。
- 5 認知症に関する知識の普及及び啓発に努める。

問題 4 介護保険に関する市町村の事務について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針(総合確保方針)を定めなければならない。
- 2 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(基本指針)を定めなければならない。
- 3 介護保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない。
- 4 介護報酬の審査及び支払いを国民健康保険団体連合会に委託することができる。
- 5 普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期は、条例で定める。

問題 5 介護支援専門員について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員証の有効期間は、10年である。
- 2 登録をしている都道府県以外の指定居宅介護支援事業者の業務に従事するときは、登録の移転の申請をすることができる。
- 3 その業務を行うに当たり、関係者から請求があったときは、介護支援専門員証を提示しなければならない。
- 4 理由がある場合には、その名義を他人に使用させることができる。
- 5 登録が消除された場合には、速やかに、介護支援専門員証をその交付を受けた都道府県知事に返納しなければならない。

問題 6 指定地域密着型サービス事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村長は、事業者の指定をしようとするときは、あらかじめその旨を都道府県知事に届け出なければならない。
- 2 市町村長は、事業者の指定をしたときは、当該事業者の名称などを公示しなければならない。
- 3 サービスに従事する従業者に係る基準は、市町村の条例で定める。
- 4 事業者の指定は、毎年更新を受けなければ、その効力を失う。
- 5 事業者に対する立入検査の権限を持つのは、都道府県知事である。

問題 7 特定入所者介護サービス費(補足給付)について正しいものはどれか。2つ
選べ。

- 1 生活保護受給者は、支給対象者に含まれない。
- 2 短期入所生活介護は、対象となるサービスではない。
- 3 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、対象となるサービスではない。
- 4 食費は、支給対象に含まれる。
- 5 居住費は、支給対象に含まれる。

問題 8 介護保険法に定める都道府県介護保険事業支援計画について正しいものは
どれか。3つ選べ。

- 1 都道府県高齢者居住安定確保計画との調和が保たれたものでなければならない。
- 2 医療計画との整合性の確保が図られたものでなければならない。
- 3 地域支援事業の量の見込みを定めるものとする。
- 4 介護支援専門員の確保及び資質の向上に資する事業に関する事項について定める
よう努めるものとする。
- 5 日常生活圏域ごとの認知症対応型共同生活介護に係る必要利用定員総数を定める
ものとする。

問題 9 介護保険における第1号被保険者の保険料について正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 被保険者は、普通徴収と特別徴収のいずれかを選択することができる。
- 2 保険料率は、おおむね3年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならない。
- 3 所得段階別定額保険料である。
- 4 市町村が条例で定める。
- 5 生活保護受給者の場合は、免除される。

問題 10 介護保険の第2号被保険者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者資格の取得には、市町村への届出が必要となる。
- 2 保険給付の対象者は、特定疾病を原因として要支援・要介護状態にある者である。
- 3 児童福祉法に規定する医療型障害児入所施設の入所者は、被保険者となる。
- 4 市町村の区域内に住所を有する者の保険料は、介護保険の保険者である当該市町村が徴収する。
- 5 医療保険加入者でなくなった日から、被保険者資格を喪失する。

問題 11 介護保険の財政安定化基金について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 都道府県が設置する。
- 2 市町村からの財政安定化基金拠出金の財源は、第1号被保険者の保険料である。
- 3 財源には、第2号被保険者の保険料も充当する。
- 4 市町村は、介護保険財政に不足が見込まれる場合に活用することができる。
- 5 財政安定化基金から貸付けを受けた市町村は、貸付けを受けた年度内に返済しなければならない。

問題 12 介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に含まれるものとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 権利擁護業務
- 2 介護予防把握事業
- 3 認知症総合支援事業
- 4 介護給付等費用適正化事業
- 5 地域リハビリテーション活動支援事業

問題 13 介護サービス情報の公表制度における居宅介護支援に係る公表項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護認定等の申請に係る援助の取組の状況
- 2 介護と看護の連携の状況
- 3 サービス担当者会議の開催等の状況
- 4 ターミナルケアの質の確保のための取組の状況
- 5 公正・中立な居宅介護支援のための取組の状況

問題 14 介護保険審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 都道府県に設置される。
- 2 審査請求は、口頭ではなく、文書で行わなければならない。
- 3 審査を行う場合、原処分をした市町村及びその他の利害関係人に通知しなければならない。
- 4 必要があると認めるときは、関係人に出頭を命じて審問することができる。
- 5 都道府県知事の指揮監督の下で裁決を行う。

問題 15 介護保険法で定める国民健康保険団体連合会が行う業務として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護給付費等審査委員会の設置
- 2 市町村から委託を受けて行う第三者行為求償事務
- 3 介護給付費交付金の交付
- 4 指定居宅サービス事業者に対する必要な指導及び助言
- 5 福祉用具貸与の種目の指定

問題 16 要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 新規認定の調査は、市町村が、その職員に行わせるものとする。
- 2 新規認定の調査は、市町村から指定市町村事務受託法人に委託することができる。
- 3 更新認定の調査は、市町村から地域密着型介護老人福祉施設に委託することができる。
- 4 更新認定の調査は、市町村から地域包括支援センターに委託することができない。
- 5 更新認定の調査は、市町村から指定居宅介護支援事業者に委託することができない。

問題 17 要介護認定の有効期間について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 新規認定の場合には、6月間が原則である。
- 2 更新認定の場合には、3月間の設定が可能である。
- 3 更新認定の場合には、36月間の設定が可能である。
- 4 要介護状態区分の変更の認定の場合には、12月間が原則である。
- 5 要介護状態区分の変更の認定の場合には、48月間の設定が可能である。

問題 18 介護認定審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 複数の市町村で共同設置することができる。
- 2 審査及び判定をするに当たって必要があると認めるときは、主治医意見書を作成した医師の意見を聴くことができる。
- 3 審査及び判定をするに当たって、審査対象者の家族の意見を聴くことはできない。
- 4 審査対象者が利用できるサービスの種類を指定する。
- 5 要介護状態の軽減又は悪化の防止のために必要な療養について、市町村に意見を述べることができる。

問題 19 介護サービス計画作成のための課題分析(アセスメント)に関する課題分析
標準項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 健康状態
- 2 ADL
- 3 口腔内の状況
- 4 介護保険料
- 5 資産額

問題 20 指定居宅介護支援におけるサービス担当者会議について正しいものはどれ
か。3つ選べ。

- 1 主治の医師の出席が必須である。
- 2 家庭内暴力がある場合には、必ずしも利用者及び家族の参加を求めるものではない。
- 3 指定居宅サービス等の担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。
- 4 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。
- 5 会議の記録は、その完結の日から10年間保存しなければならない。

問題 21 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条の具体的取扱方針のうち、介護支援専門員に係るものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定居宅サービス等の利用が行われるようにしなければならない。
- 2 住民による自発的な活動によるサービス等の利用も居宅サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。
- 3 介護保険施設等から退院又は退所しようとする要介護者から依頼があった場合には、あらかじめ、居宅サービス計画の作成等の援助を行うものとする。
- 4 利用者が介護保険施設へ入院又は入所することが必要になった場合には、介護保険施設への紹介を市町村に依頼しなければならない。
- 5 居宅サービス計画に特定福祉用具販売を位置付ける場合にあっては、それが必要な理由を記載する必要はない。

問題 22 介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストの質問項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 友人の家を訪ねていますか
- 2 自宅は持ち家ですか
- 3 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか
- 4 褥瘡はありますか
- 5 今日が何月何日かわからない時がありますか

問題 23 介護老人保健施設における計画担当介護支援専門員の業務について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 入所者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて、定期的に検討する。
- 2 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供する。
- 3 入所者及びその家族からの苦情の内容等を記録する。
- 4 入所者の処遇に支障がない場合であっても、当該介護老人保健施設の他の職務に従事することはできない。
- 5 従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。

問題 24 Aさん(84歳、女性、要介護2)は一人暮らしをしており、近隣に住む長女が働きながらAさんに支援を行っている。Aさんは、長女の負担を軽減するため、短期入所療養介護を利用しようとして、長女を通じて居宅介護支援事業所の介護支援専門員に相談をした。相談内容は、Aさんの収入が公的年金に限られ、それが低額であることから、利用料金を減額する方法がないかというものであった。この場合における介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 Aさんが生活に困窮する者として、生活保護を直ちに申請するよう促す。
- 2 Aさんの公的年金の受給状況について、改めて確認する。
- 3 費用負担やその軽減の仕組みについて説明する。
- 4 長女がより高い所得を得られるよう、ハローワークに相談することを強く勧める。
- 5 長女が同居して全面的に介護を行うことを勧める。

問題 25 Aさん(80歳, 女性, 要介護3, 認知症はない)は訪問介護を利用している。同居している長男から「母は自宅で暮らし続けることを望んでいるが, 入浴や夜間の排泄に関する介護の負担が重くなって困っている」との相談があった。そのときの介護支援専門員の対応として, より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 Aさんの意向を尊重するために, Aさんと長男との話し合いの機会を設ける。
- 2 長男と相談し, 特別養護老人ホームに入所するようAさんを説得する。
- 3 夜間の排泄について, 薬の影響はないか, Aさんの同意を得てかかりつけの医師に意見を求める。
- 4 近所の認知症対応型共同生活介護に照会し, 空室があれば, 速やかに予約する。
- 5 Aさんの希望を改めて確認したところ, 他者との交流も望んでいたので, 通所介護の利用を提案する。